

時の動き

菅総理は辞任せよ！

日本学術会議解体再編の目論みを許さない！

新社会党元大衆運動委員長

江原 栄昭

日本学術会議候補6人拒否のネライ
菅政権スタートから40日後昨年10月26日から始まった臨時国会は日本学術会議問題一色であった。菅総理が学術会議候補6人の任命を拒否し、その理由を明らかにしないからだ。菅総理は安倍政権の内閣官房長官として7年8カ月政府方針を決定づけてきた。

安倍政治はその本質において、日本の形を変える政治、即ち「戦争のできる国」への転換をめざしてきている。2013年の「特定秘密保護法」、15年の「安保関連法」、17年の「共謀罪」などの法改悪である。菅総理が任命を拒否した6人は日本政治の在り

ように危機感を持ち、これらに反対したと言えよう。これが任命拒否の真意と確信する。菅総理は安倍政権の官房長官時代、これら憲法違反の悪法の強行採決の主導者である。

私たちがなぜ「日本学術会議」への政府介入に反対するか！
その1、再び戦争する国にさせないため

日本学術会議発足の意義―20世紀前半の日本は為政者・特に軍部の暴走を止められず世界大戦に突き進み、日本だけでも310万人が死亡する人類史上の大惨事を体験してい

ます。とりわけ科学者は戦前に「学術研究会議」が設立され、戦争遂行のための軍事研究に総動員されました。戦後がかつての大惨事を二度と繰り返さないため「日本学術会議の発足にあたって科学者としての決意表明」(1949年1月22日)をしています。―紹介します―

「この機会に、われわれは、これまでわが国の科学者がとりきたった態度について強く反省し、今後は、科学が文化国家ないし平和国家の基礎であるという確信の下に、わが国の平和的復興と人類の福祉増進のために貢献せんことを誓うものである。」

◆時の動き

新会員に任命されなかった候補者の立場

松宮孝明 立命館大教授 (刑事法)	2017年、参院法務委員会で「共謀罪」の趣旨を含む改正組織犯罪処罰法を「戦後最悪の治安立法」と批判
小沢隆一 東京慈恵医大教授 (憲法)	15年、安全保障関連法の中央公聴会で歯止めのない集団的自衛権行使につながるかわけないと廃案を主張
岡田正則 早稲田大教授 (行政法)	18年、沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設を巡る政府の対応に抗議する声明を他の学者らと発表
宇野重規 東大教授 (政治学)	「安全保障関連法に反対する学者の会」の呼び掛け人。「特定秘密保護法に反対する学者の会」にも参加
加藤陽子 東大教授 (歴史学)	「特定秘密保護法に反対する学者の会」に参加、廃案を求める声明を発表
芦名定道 京大教授 (キリスト教学)	「安全保障関連法に反対する学者の会」の賛同者に名を連ねる

2020年11月8日の東京新聞より

その2、日本学術会議の
解体再編阻止！
菅総理は国会での審議や記者会見等でも憲法や学術法に完全に違反した自説を繰り返しています。曰く、「私は官房長官時代から「日本学術会議のあり方に疑問を感じていた」、出身大学や年齢、男女間に偏りがある。正さねばならない」と。
しかし、総理のこの学術会議につい

学術会議介入に抗議 国会前行動



「法治国家の危機」「国民共通の問題」

ての認識は独善的であり誤っています。学術会議法について三つ例記しよう。
第3条 日本学術会議は、独立して…職務を行う。第7条2 会員は、学術会議の推薦に基づいて、内閣総理大臣が任命する。第17条 日本学術会議は、…優れた研究又は業績があ

る科学者のうちから会員の候補者を選考し、…推薦する。

その3、「法治国家を守る」

—憲法破壊阻止！

これらの経緯からも菅総理の学術会議候補6人に対する任命拒否は恣意的であり、政権批判が主因と言わざるを得ません。にもかかわらず、自説にこだわることは学術会議解体、再編がネライであり、絶対に許してはなりません。

また、これまで多くの有識者や各野党、市民が繰り返して訴えてきたとおり、安倍政権は国の形を変えようと憲法を無視し民主主義を蹂躪してきました。菅総理は戦後民主主義の大きな砦「日本学術会議」の組織の在りようにまで露骨に介入してきました。まさに「法治国家の危機」断じて許せません。菅総理ヤメロの声を全国津々浦々に！

(例えば ひであき)